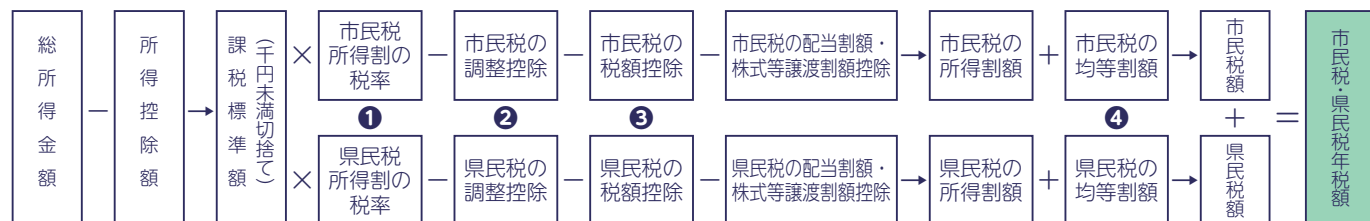


## 市・県民税の税額計算



①所得割の税率 市民税6%、県民税4%

## ②調整控除

合計所得金額が2,500万円を超える場合は適用外とする

		市 民 税	県 民 税
合計課税 所得金額	200万円以下 の場合	所得税との人的控除額の差額の合計額と 合計課税所得金額の少ない方×3/100	所得税との人的控除額の差額の合計額と 合計課税所得金額の少ない方×2/100
	200万円超の 場合	{(所得税との人的控除額の差額の合計額)－ (合計課税所得金額－200万円)}→最低5万円×3/100	{(所得税との人的控除額の差額の合計額)－ (合計課税所得金額－200万円)}→最低5万円×2/100

### ③税額控除

(ア) 配当控除

			課税所得金額			
			1,000万円以下の部分		1,000万円超の部分	
			市民税	県民税	市民税	県民税
種類	利益の配当等		1.6%	1.2%	0.8%	0.6%
	証券投資 信託等	下記以外のもの	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%
		一般外貨建等証券投資信託	0.4%	0.3%	0.2%	0.15%

### (イ) 寄附金税額控除

基本 控除	都道府県、市町村または特別区に対する寄附金、住所地の都道府県共同募金会、日本赤十字社の支部または市町村が条例で指定する団体に対して寄附を行った場合	市 民 税	県 民 税
		(寄附金額と総所得金額等の30%とのいずれか少ない金額－2,000円) × 6 / 100	(寄附金額と総所得金額等の30%とのいずれか少ない金額－2,000円) × 4 / 100
特例 控除	上記のうち、都道府県、市町村または特別区に対して寄附を行った場合（ただし、総務大臣から指定を受けていない団体に対して令和元年6月以降に行った寄附を除く）調整控除後の所得割額の20%に相当する額を上限	市 民 税	県 民 税
		{(寄附金額と総所得金額等の30%とのいずれか少ない金額－2,000円) に (90%－所得税率×1.021) を掛けた金額} × 3 / 5	{(寄附金額と総所得金額等の30%とのいずれか少ない金額－2,000円) に (90%－所得税率×1.021) を掛けた金額} × 2 / 5

(ウ) 住宅借入金等特別税額控除

前年の所得税において平成21年から令和7年12月までの入居に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合

対 象 者	控除限度額
次の①と②の条件をともに満たす方 ①平成21年1月～令和7年12月までに入居した方 ②所得税の住宅借入金等特別控除の対象となる方	次の①と②のいずれか少ない金額 ①所得税の住宅借入金等特別控除可能額のうち所得税で控除しきれなかった額 ②所得税の課税総所得金額の5%（上限97,500円）
下記のいずれかに当てはまる場合、控除限度額の②は所得税の課税総所得金額の7%（上限136,500円）となります。 ・平成26年4月～令和3年12月に入居し、かつ消費税8%以上で契約した場合 ・令和4年中に入居した方のうち、消費税10%、かつ一定期間内（※）に住宅の取得に係る契約をした場合 ※新築の場合は令和2年10月～令和3年9月、建売住宅・中古住宅の取得や増改築等の場合は令和2年12月～令和3年11月に契約	

④均等割額 市民税3,000円、県民税2,000円（うちみどり環境税1,000円）、森林環境税（国税）1,000円

## 令和 8 年度市・県民税の主な改正点

給与所得控除の見直し、各種扶養控除等に係る所得要件の引上げ、特定親族特別控除の創設、子育て世帯等に対する住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）の拡充の延長など  
詳細は市のホームページをご覧ください。

## 郵送等での提出

- ・申告書に必要事項を記入し、所得や控除を証明できる書類とあわせてご郵送ください。
- ・添付書類は返却しないため、原本が必要な方はコピーを送付してください。
- ・受付印を押した申告書を返送ご希望の方は、返信用封筒（宛先を記載、所要額の切手を貼付）を同封してください。

**お問い合わせ・申告書の郵送先**

天童市税務課市民税係

TEL : 023-654-1111 内線 : 774~776  
〒994-8510 天童市老野森1丁目1番1号

# 令和8年度 市・県民税申告の手引き

市・県民税申告が必要な方（確定申告書を提出される方を除きます）

令和8年1月1日現在、天童市に住所を有し、下記に該当する方

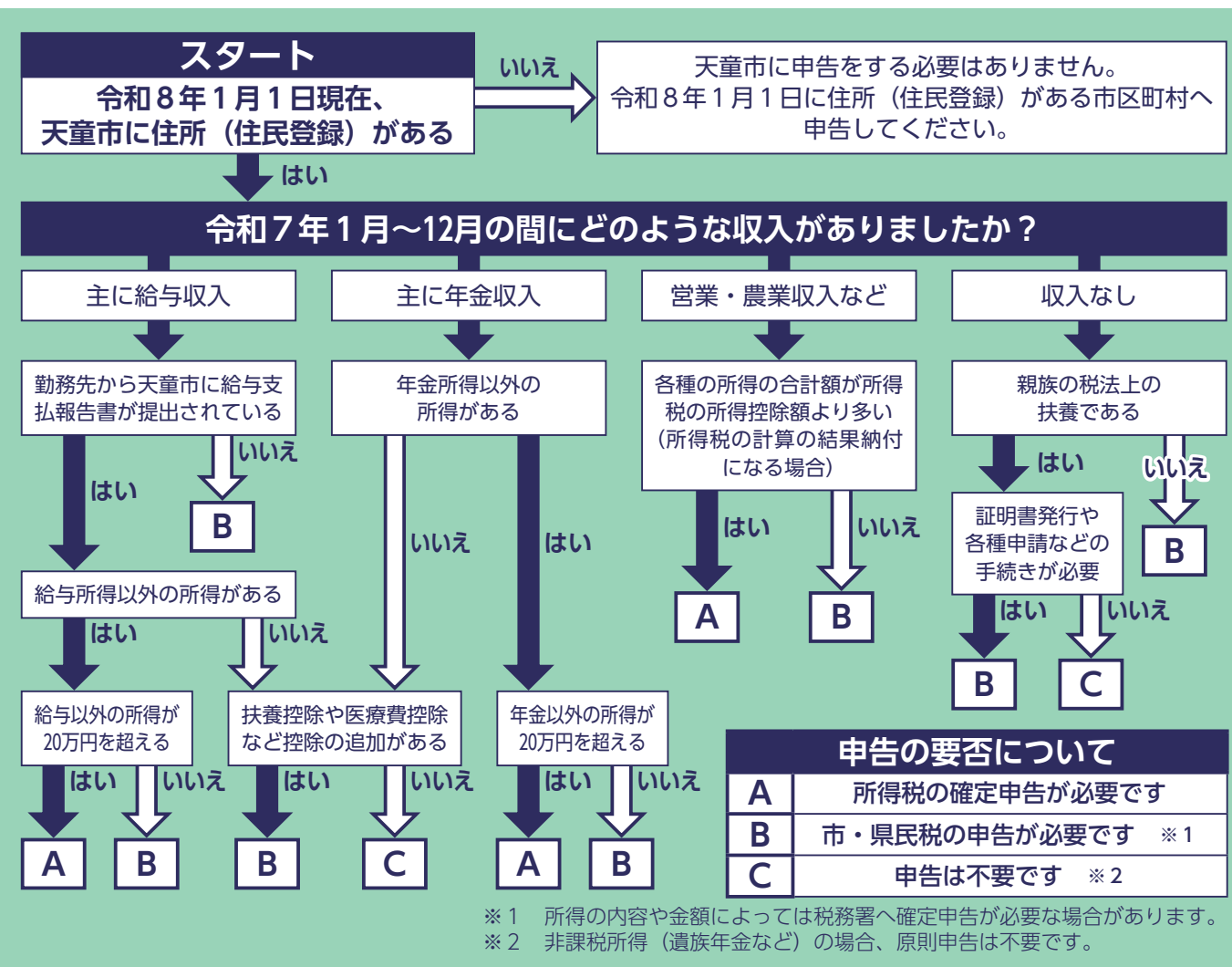
①令和7年1月1日から12月31日までの1年間に収入のある方

## ②給与所得者のうち次の方

(ア) 勤務先から給与支払報告書が提出されなかった方（日雇、パートなどで働いている方を含みます）

(イ) 給与所得以外の所得（不動産・農業・営業・雑・譲渡など）のある方（所得税では、給与所得・退職所得以外の所得の金額の合計額が20万円以下のときは、確定申告は不要となっていますが、市県民税については申告をしなければなりません）

③公的年金等受給者で確定申告義務がない方（公的年金等の収入金額が400万円以下、かつ雑所得以外の所得金額が20万円以下の方）のうち、公的年金等の源泉徴収票にある控除以外の各種控除（医療費控除、社会保険料控除、生命保険料控除など）を受ける方



**下記の場合は税務署へ確定申告が必要です**

- 青色申告の方
- 新たに住宅ローン控除を受ける方
- 災害等による雑損控除や繰越損失の申告
- 金融商品（株式、仮想通貨等）に関する申告
- 土地、建物の譲渡に関する申告

詳しくは税務署に  
お問い合わせください

**山形税務署**  
**023-622-1611**



下記の種類「ア～シ、および①～⑳」は市・県民税申告書に記載されています。  
市・県民税の申告書をご準備いただき、以下に沿ってご記入ください。

収入金額等・所得金額について			
収入金額等(ア～シ)…前年中に収入が確定した額			
所得金額(①～⑪)…収入金額等からそれぞれの計算方法にもとづき必要経費等を差し引いた額			
種 類			内 容
事業業	営業等	ア①	卸売業、製造業、小売業、飲食業、建設業、金融業、保険業などから生ずる所得 医師、税理士、外交員、集金人、ホステスなど自由職業から生ずる所得
	農 業	イ②	農産物の生産、果樹などの栽培、酪農などから生ずる所得
不動産		ウ③	土地や建物などの不動産、地上権、永小作権、借地権などの不動産上の権利などの貸付によって生ずる所得
利 子		エ④	国外で支払われる預金等の利子などに係る所得
配 当		オ⑤	株式の配当、出資の配当、余剰金の配当などによる所得
給 与		カ⑥	給料、俸給、賃金、賞与、歳費などの所得
雑(上記のいずれにも当たらない所得)	公 的 年金等	キ⑦	厚生年金、国民年金、恩給、農業者年金、共済年金など ※所得の計算方法は右の表をご覧ください
	業 務	ク⑧	原稿料、講演料、シルバー人材センターなどの副収入による所得
	その他	ケ⑨	生命保険の年金（個人年金）、暗号資産取引など⑦・⑧以外の所得
総合譲渡	短 期	コ⑩	ゴルフ会員権、機械器具、骨董品などの譲渡による所得 ※譲渡した日において所有期間5年以下は短期、それ以外は長期に区分されます。
	長 期	サ⑪	
一 時		シ⑪	賞金品、懸賞金品、競馬・競輪の払戻金、生命保険金・損害保険金の返戻金などの所得

分離課税の譲渡所得のある方へ (詳細は山形税務署へお尋ねください)	
主な内容	土地、借地権などの土地上の権利、建物および建物附属設備、建築物、特定の有価証券などの譲渡による所得
区分	譲渡した年の1月1日において所有期間5年以下は短期、5年を超える場合は長期に区分されます。

公的年金等所得の計算方法			
受給者の年齢	公的年金収入額	割合	控除額
昭和36年1月2日以後に生まれた人(65歳未満)	130万円未満	－	600,000円
	410万円未満	75%	275,000円
	770万円未満	85%	685,000円
	1,000万円未満	95%	1,455,000円
昭和36年1月1日以前に生まれた人(65歳以上)	1,000万円以上	－	1,955,000円
	330万円未満	－	1,100,000円
	410万円未満	75%	275,000円
	770万円未満	85%	685,000円
	1,000万円未満	95%	1,455,000円
	1,000万円以上	－	1,955,000円
公的年金等所得＝公的年金収入額×割合－控除額			
公的年金等以外の所得金額が1,000万円を超える場合は控除額を10万円減額、2,000万円を超える場合は控除額を20万円減額となります。			

事業専従者に関する事項
生計を一にしている配偶者や15歳以上の親族が本年中に6か月を超える期間、事業に専ら従事している場合、その事業に従事している親族(事業専従者)1人につき、次の(1)(2)のいずれか少ない方の金額を必要経費にすることができます。 ※配偶者控除等との併用はできません。 (1) ①配偶者 86万円 ②配偶者以外の親族 50万円 (2) 専従者控除前の所得金額÷(事業専従者数+1)

所得控除について			
種 類	適用範囲および控除額		
社会保険料控除	⑬	本人や本人と生計を一にする親族のために社会保険料(国民健康保険、介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民年金保険料など)を支払った場合	支払保険料の合計
		小規模企業共済等掛金控除	支払掛金の合計
生命保険料控除	⑮	一般生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料それぞれについて、以下の表に基づいて算出した控除額の合計額(最高70,000円)	
		新契約(平成24年1月1日以後に契約したもの)	
新契約		支払った保険料の金額(A)	控除額
		12,000円以下	(A)の金額
		12,001円～32,000円	(A)×1/2+6,000円
		32,001円～56,000円	(A)×1/4+14,000円
		56,001円以上	28,000円
		旧契約(平成23年12月31日以前に契約したもの)	
		支払った保険料の金額(B)	控除額
		15,000円以下	(B)の金額
		15,001円～40,000円	(B)×1/2+7,500円
		40,001円～70,000円	(B)×1/4+17,500円
旧契約		70,001円以上	35,000円
		新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契約と旧契約それぞれで算出した金額の合計額が控除額(最高28,000円)	

種 類		適用範囲および控除額		種 類	適用範囲および控除額						
地震保険料 控 除	⑯	地震保険料、旧長期損害保険料それぞれについて、以下の表に基づいて算出した控除額の合計額（最高25,000円）		配 偶 者 特別控除	⑳	合計所得金額が1,000万円以下の納税者が生計を一にする配偶者で前年の合計所得金額が58万円を超える方。					
		地震保険料				配偶者の 合計所得金額	納税義務者の合計所得金額				
		900万円以下	900万円超 950万円以下				950万円超 1,000万円以下				
支払った保険料の金額		控 除 額									
50,000円以下		58万円超 100万円以下				33万円	22万円	11万円			
50,001円以上		100万円超 105万円以下				31万円	21万円	11万円			
		105万円超 110万円以下				26万円	18万円	9万円			
		110万円超 115万円以下				21万円	14万円	7万円			
		115万円超 120万円以下				16万円	11万円	6万円			
		120万円超 125万円以下				11万円	8万円	4万円			
		125万円超 130万円以下				6万円	4万円	2万円			
		130万円超 133万円以下				3万円	2万円	1万円			
		133万円超				0円	0円	0円			
地 震 保険料						扶養控除	㉑	生計を一にする配偶者以外の親族等で、前年の合計所得金額が58万円以下の方。			
								種類	適用範囲	控除額	
								一 般	16歳から18歳まで 23歳から69歳まで	33万円	
			特 定	19歳から22歳まで	45万円						
旧長期 損 害 保険料		旧長期損害保険料 (平成18年12月31日までに契約したもの)			㉒	老人	同居老親等以外の方	70歳以上	38万円		
		支払った保険料の金額	同居老親等(※)				45万円				
			5,000円以下				26万円	年 少	0歳から15歳まで	0円	
		5,001円～15,000円									30万円
15,001円以上		26万円	特定親族 特別控除	㉓	一般	平成19年1月2日から平成22年1月1日に生まれた方 昭和31年1月2日から平成15年1月1日に生まれた方					
						26万円	特定	平成15年1月2日から平成19年1月1日に生まれた方			
		30万円	老人	昭和31年1月1日以前に生まれた方							
				30万円	年少	平成22年1月2日以後に生まれた方					
		30万円	※老人扶養親族のうち、本人や配偶者の直系尊属（父母、祖父母など）で、本人や配偶者との同居を常としている方								
				30万円	生計を一にする特定親族（19歳から22歳まで）に該当する方で、前年の合計所得金額が58万円を超える方。						
		30万円	特定親族の合計所得金額			控除額					
				30万円	58万円超 95万円以下	45万円					
		30万円	95万円超 100万円以下			41万円					
				30万円	100万円超 105万円以下	31万円					
		30万円	105万円超 110万円以下			21万円					
				30万円	110万円超 115万円以下	11万円					
		30万円	115万円超 120万円以下			6万円					
				30万円	120万円超 123万円以下	3万円					
		30万円	合計所得金額			控除額					
				30万円	2,400万円以下	43万円					
		30万円	2,400万円超 2,450万円以下			29万円					
				30万円	2,450万円超 2,500万円以下	15万円					
		30万円	2,500万円超			0円					
				30万円	災害、盗難、横領などにより損害を受けた場合	①（災害等による実損失額－（総所得金額等の合計額×10％）） ②（災害関連支出の金額－5万円）	①か②のいずれか高い方の金額				
		30万円	①（災害等による実損失額－（総所得金額等の合計額×10％）） ②（災害関連支出の金額－5万円）					①か②のいずれか高い方の金額			
				30万円	本人や生計を一にする親族のために医療費を支払った場合①、もしくは、スイッチO T C医薬品等を購入した場合②	①か②のいずれか一方を選択					
		30万円	①（支払った医療費－保険などの補てん金額）－（総所得金額等×5％） または10万円のいずれか少ない金額				控除限度額 200万円				
				30万円	健康の保持増進および疾病の予防として一定の取組を行っている方が、特定の医薬品（スイッチO T C医薬品等）を購入した場合 ②（支払った金額－保険などの補てん金額）－12,000円	控除限度額 88,000円					
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							
		30万円									
				30万円							